

## 日興キャッシュリッチ・ファンド

## 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2023年4月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2023年4月17日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から2027年4月15日までです。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

&lt;352438&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (参考指数)	株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰落 中率			
	円	円	%		%	百万円
14期(2019年4月15日)	28,313	100	△ 7.5	1,627.93	97.2	7,185
15期(2020年4月15日)	26,198	100	△ 7.1	1,434.07	97.2	5,009
16期(2021年4月15日)	35,433	100	35.6	1,959.13	96.5	11,667
17期(2022年4月15日)	32,666	100	△ 7.5	1,896.31	96.6	11,299
18期(2023年4月17日)	36,768	0	12.6	2,026.97	96.2	12,667

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (参考指数)	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月15日	円	%		%
4月末	32,666	—	1,896.31	96.6
5月末	32,850	0.6	1,899.62	96.1
6月末	33,718	3.2	1,912.67	96.5
7月末	32,724	0.2	1,870.82	96.4
8月末	34,082	4.3	1,940.31	96.8
9月末	34,971	7.1	1,963.16	97.3
10月末	33,472	2.5	1,835.94	96.4
11月末	34,975	7.1	1,929.43	96.9
12月末	35,407	8.4	1,985.57	96.1
2023年1月末	33,802	3.5	1,891.71	97.2
2月末	35,265	8.0	1,975.27	97.8
3月末	35,895	9.9	1,993.28	97.0
(期末) 2023年4月17日	36,801	12.7	2,003.50	96.6
	36,768	12.6	2,026.97	96.2

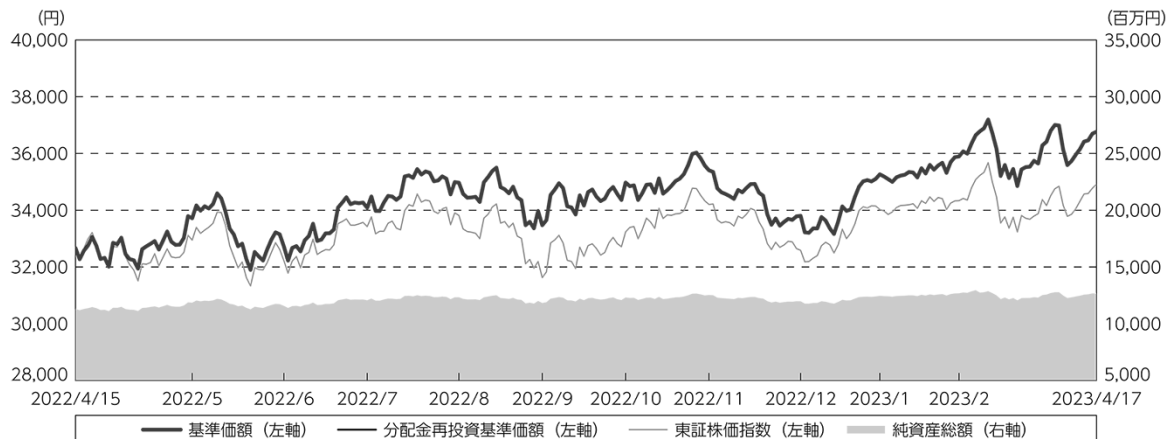
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2022年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・ 米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 「ヨネックス」、「ジェイエイシーリクルートメント」、「上組」などの銘柄保有が貢献したこと。

### <値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「セプテーニ・ホールディングス」、「リクルートホールディングス」、「サイバーエージェント」などの銘柄保有が影響したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなる一方で、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和と政策が当面続くとの見方が強まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

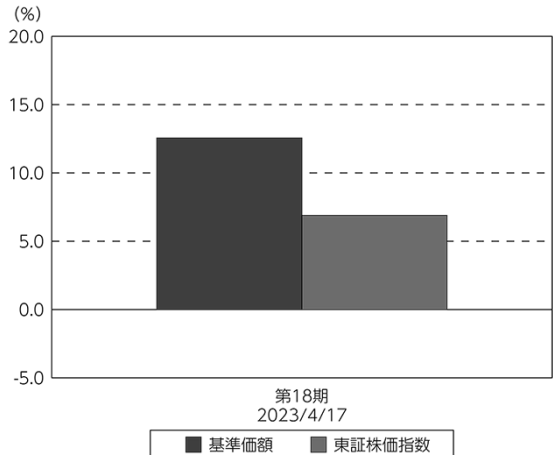
具体的には、株価に遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ナブテスコ」や「ライオン」などの銘柄を新規に買い付け、また、「セプテーニ・ホールディングス」、「アマノ」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「アパールデータ」や「りらいあコミュニケーションズ」などの保有株式を全て売却し、「ヨネックス」、「大日本印刷」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2022年4月16日～ 2023年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,768

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、米国の地方銀行の破綻をきっかけとして金融システムに対する不安が高まったことから下落する局面もありましたが、欧米の金融当局の迅速な対応などによって落ち着きを取り戻し、反発する動きとなっています。短期的には、欧米の金融機関の経営状況や、インフレ、金融政策、景気指標などの動向を受けて、不安定な値動きとなる局面も想定されますが、日本企業の業績は内需回復やサプライチェーン（供給網）問題と原材料高の影響の緩和、中国の経済活動の再開などを背景に底堅いとみられることに加えて、日本株式の相対的な割安感が強いことや、株主還元を拡充する企業が増えていることなどから、堅調な推移を維持すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	713	2.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(343)	(0.995)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(343)	(0.995)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 27)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 30)	(0.088)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	745	2.160	
期中の平均基準価額は、34,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

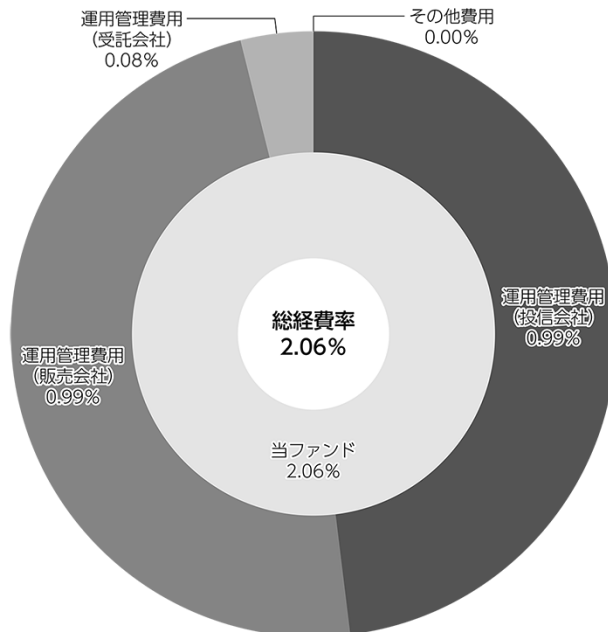
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	千口 80,881	千円 409,849	千口 135,660	千円 726,387

## ○株式売買比率

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株キャシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,614,146千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,747,443千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	2,320,879	2,266,100	12,636,684

(注) 親投資信託の2023年4月17日現在の受益権総口数は、2,266,100千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	12,636,684	98.5
コール・ローン等、その他	192,130	1.5
投資信託財産総額	12,828,814	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,828,814,674
コール・ローン等	192,130,458
日本株キャシュリッチ・マザーファンド(評価額)	12,636,684,216
(B) 負債	161,800,115
未払解約金	35,223,088
未払信託報酬	126,306,863
未払利息	50
その他未払費用	270,114
(C) 純資産総額(A-B)	12,667,014,559
元本	3,445,111,807
次期繰越損益金	9,221,902,752
(D) 受益権総口数	3,445,111,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,768円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,458,966,557円、期中追加設定元本額は347,064,691円、期中一部解約元本額は360,919,441円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.6768円です。

## ○損益の状況 (2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,173
受取利息	208
支払利息	△ 31,381
(B) 有価証券売買損益	1,610,774,853
売買益	1,696,979,027
売買損	△ 86,204,174
(C) 信託報酬等	△ 250,614,376
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,360,129,304
(E) 前期繰越損益金	1,122,420,105
(F) 追加信託差損益金	6,739,353,343
(配当等相当額)	( 4,902,337,619)
(売買損益相当額)	( 1,837,015,724)
(G) 計(D+E+F)	9,221,902,752
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,221,902,752
追加信託差損益金	6,739,353,343
(配当等相当額)	( 4,905,019,313)
(売買損益相当額)	( 1,834,334,030)
分配準備積立金	2,482,549,409

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月16日～2023年4月17日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月16日～ 2023年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	272,604,267円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	260,572,226円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,739,353,343円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,949,372,916円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,221,902,752円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,768円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年4月16日から2023年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2023年4月17日）  
（2022年4月16日～2023年4月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336459>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率		純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率	
	円	%		%	%	百万円
14期(2019年4月15日)	39,155	△ 5.6	1,627.93	△ 6.2	97.5	7,167
15期(2020年4月15日)	37,111	△ 5.2	1,434.07	△ 11.9	97.7	4,984
16期(2021年4月15日)	51,410	38.5	1,959.13	36.6	97.1	11,599
17期(2022年4月15日)	48,503	△ 5.7	1,896.31	△ 3.2	96.9	11,256
18期(2023年4月17日)	55,764	15.0	2,026.97	6.9	96.5	12,636

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率	
	騰落	率		騰落	率
(期首) 2022年4月15日	円	%		%	%
	48,503	—	1,896.31	—	96.9
4月末	48,812	0.6	1,899.62	0.2	96.5
5月末	50,202	3.5	1,912.67	0.9	97.0
6月末	48,796	0.6	1,870.82	△ 1.3	96.9
7月末	50,916	5.0	1,940.31	2.3	97.2
8月末	52,348	7.9	1,963.16	3.5	97.7
9月末	50,179	3.5	1,835.94	△ 3.2	96.9
10月末	52,539	8.3	1,929.43	1.7	97.4
11月末	53,279	9.8	1,985.57	4.7	96.6
12月末	50,939	5.0	1,891.71	△ 0.2	97.6
2023年1月末	53,250	9.8	1,975.27	4.2	98.2
2月末	54,292	11.9	1,993.28	5.1	97.5
3月末	55,760	15.0	2,003.50	5.7	97.0
(期末) 2023年4月17日	円	%		%	%
	55,764	15.0	2,026.97	6.9	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 基準価額の推移

期間の初め48,503円の基準価額は、期間末に55,764円となり、騰落率は+15.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

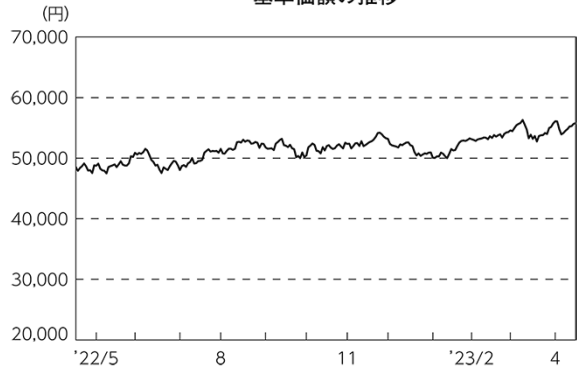
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・ 米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 「ヨネックス」、「ジェイエイシーリクルートメント」、「上組」などの銘柄保有が貢献したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

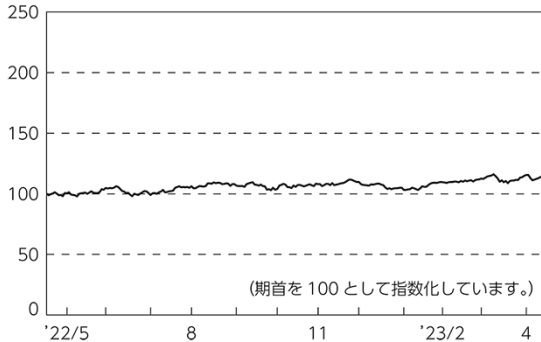
- ・ インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・ 日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・ 欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・ 「セプテーニ・ホールディングス」、「リクルートホールディングス」、「サイバーエージェント」などの銘柄保有が影響したこと。

基準価額の推移

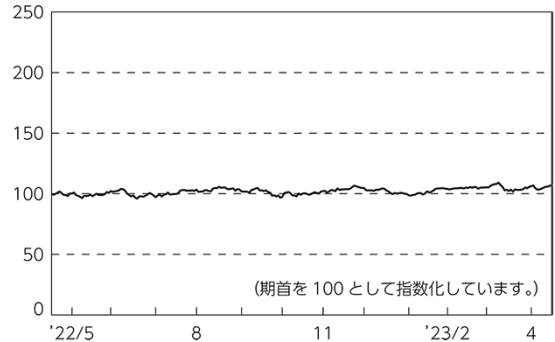


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/04/15	2023/03/09	2022/05/12	2023/04/17
48,503円	56,291円	47,492円	55,764円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



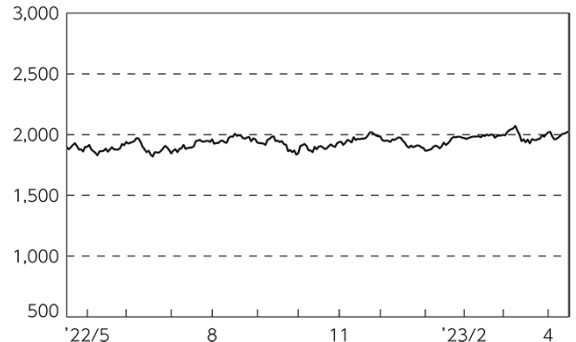
## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなる一方で、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のCPIが市場予想

を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

東証株価指数の推移





## ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ナブテスコ」や「ライオン」などの銘柄を新規に買い付け、また、「セプテーニ・ホールディングス」、「アマノ」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「アパールデータ」や「りらいあコミュニケーションズ」などの保有株式を全て売却し、「ヨネックス」、「大日本印刷」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

## ○今後の運用方針

株式市場は、米国の地方銀行の破綻をきっかけとして金融システムに対する不安が高まったことから下落する局面もありましたが、欧米の金融当局の迅速な対応などによって落ち着きを取り戻し、反発する動きとなっています。短期的には、欧米の金融機関の経営状況や、インフレ、金融政策、景気指標などの動向を受けて、不安定な値動きとなる局面も想定されますが、日本企業の業績は内需回復やサプライチェーン（供給網）問題と原材料高の影響の緩和、中国の経済活動の再開などを背景に底堅いとみられることに加えて、日本株式の相対的な割安感が強いことや、株主還元を拡充する企業が増えていることなどから、堅調な推移を維持すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 46 (46)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	46	0.088	
期中の平均基準価額は、51,776円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,694 ( 64)	千円 6,264,249 ( ー)	千株 2,839	千円 6,349,896

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,614,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,747,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.7%)</b>			
ミライト・ワン	72.6	—	—
大成建設	20.6	12.9	54,760
熊谷組	35.8	45	125,460
東亜道路工業	19.6	17	69,360
関電工	—	111.8	105,539
日本電設工業	—	52.4	86,198
日揮ホールディングス	82.4	80.2	136,420
<b>食料品 (1.0%)</b>			
カルビー	49.1	43.2	121,608
アリアケジャパン	9.1	—	—
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
富士紡ホールディングス	22.1	30.7	98,086
<b>化学 (11.1%)</b>			
クレハ	—	7.9	66,597
信越化学工業	11.5	32.5	135,037
日本バーカライジング	—	73.9	76,190
ステラ ケミファ	36.4	38.3	100,346
田岡化学工業	—	78.6	58,399
大阪有機化学工業	—	13.1	25,741
住友バークライト	17.3	14.3	73,216
扶桑化学工業	15.5	43.2	160,488
トリケミカル研究所	—	5.9	13,593
ADEKA	60.9	102.2	230,563
富士フィルムホールディングス	11.2	11	75,163
ライオン	—	105.3	149,841
マンダム	16.6	45.2	70,783
上村工業	32.9	19.6	122,304
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
参天製薬	78.6	36.5	39,967
ツムラ	56.5	55.1	146,566
栄研化学	—	54.9	86,302
鳥居薬品	38.2	33.4	109,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>			
ニチレキ	42.9	97.7	155,733
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	6.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (5.6%)</b>			
日本電気硝子	—	45.9	116,953
SECカーボン	22.8	9.2	76,360
東洋炭素	32.9	20.8	85,488
ノリタケカンパニーリミテド	47.9	58.1	262,612
ニチアス	—	55.7	146,546
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
日本精練	11.7	14.7	65,856
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
タツタ電線	124.3	—	—
<b>機械 (12.3%)</b>			
三浦工業	9.8	—	—
タクマ	39.7	34.7	45,561
芝浦機械	65.4	46.3	143,761
アマダ	75.5	70.1	86,223
牧野フライス製作所	15.4	10.1	47,773
NITTOKU	—	76.5	206,014
ナブテスコ	—	64.4	204,148
ユニオンツール	42.8	14.5	46,762
サトーホールディングス	46.4	8.7	19,461
タダノ	158.7	161.6	167,417
アマノ	52.9	105.7	275,137
THK	23.2	58	176,030
日本ビラー工業	19.9	20.8	75,608
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
日立製作所	6.1	—	—
三菱電機	48.3	78.7	124,464
デンヨー	—	44	76,428
マブチモーター	44.9	31.7	123,313
アルバック	30.4	25.1	140,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
能美防災	17.3	—	—
パナソニック ホールディングス	98.3	—	—
アンリツ	35.8	46.3	56,856
アルプスアルパイン	104.7	121.7	146,283
ヨコオ	38.4	27.1	54,416
横河電機	34.9	—	—
エスベック	40.2	42.7	85,827
キーエンス	2.6	2.3	142,968
アパールデータ	53.3	—	—
スタンレー電気	29.9	21.8	64,179
山一電機	24.1	61.3	113,834
京セラ	27.1	30.4	211,006
村田製作所	16.8	20.4	161,812
KOA	81.1	28.3	50,062
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
東海理化電機製作所	116.3	137.3	223,524
タチエス	53.6	53.4	62,531
NOK	85.5	20.6	31,847
スズキ	29.3	25.6	120,857
SUBARU	61.6	60.9	127,311
<b>精密機器 (5.4%)</b>			
日本エム・ディ・エム	—	128	128,768
ナカニシ	72	91.3	238,840
インターアクション	43.6	51.8	71,276
東京精密	8.7	18.6	93,186
HOYA	12.5	8.7	125,062
<b>その他製品 (4.9%)</b>			
パイロットコーポレーション	15.8	16.7	71,977
フジシールインターナショナル	—	61.3	91,766
タカラトミー	59.2	59.4	85,536
ヨネックス	295	98.6	147,308
大日本印刷	93.5	16.4	62,074
任天堂	2.4	24.7	134,787
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
ヤマトホールディングス	59.3	58.3	133,740
トナミホールディングス	—	14	59,640
セイノーホールディングス	82.7	46.8	67,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>			
上組	104.5	68.2	192,460
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>			
NECネットエスアイ	156	138.9	227,101
ネクソン	31.4	14	44,240
インフォコム	30.1	30.4	71,592
S Bテクノロジー	—	58.1	120,557
大塚商会	27	—	—
アルゴグラフィックス	35.3	50.1	188,877
B I P R O G Y	39.9	43.7	140,495
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17.5	30.1	190,834
アイネス	24.4	—	—
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
グリムス	—	45.9	105,615
三菱食品	—	40.1	131,728
松田産業	25.2	24.8	55,775
日本ライフライン	89.8	90	82,980
<b>小売業 (3.7%)</b>			
サンエー	14.4	29	130,790
エービーシー・マート	14.5	—	—
アダストリア	9.2	—	—
くら寿司	42.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	53.5	40.5	84,847
ウエルシアホールディングス	11.8	—	—
良品計画	35.9	42.4	60,420
アクシアル リテイリング	23.7	42.3	146,781
ゼビオホールディングス	43.2	26.4	29,383
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
ジャフコ グループ	115.2	37.1	69,636
<b>サービス業 (12.7%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	142	65.9	169,758
総合警備保障	—	8.8	32,516
セブテニ・ホールディングス	92.5	538.8	196,662
りらいあコミュニケーションズ	103.9	—	—
サイバーエージェント	80.2	126.7	145,705
フルキャストホールディングス	72.4	86.8	211,705
リクルートホールディングス	25.5	44.3	167,498
日総工産	—	201.7	147,241

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォーラムエンジニアリング	69.4	66.2	56,733
丹青社	164.2	296.8	231,504
ベネッセホールディングス	52.8	35.1	67,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	48.9	32.9	120,907
合 計	株数・金額	5,147	6,067
	銘柄数<比率>	102	107

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,191,876	95.9
コール・ローン等、その他	521,548	4.1
投資信託財産総額	12,713,424	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,713,424,091	
コール・ローン等	295,109,643	
株式(評価額)	12,191,876,900	
未収入金	62,790,878	
未収配当金	163,646,670	
(B) 負債	76,780,862	
未払金	76,780,784	
未払利息	78	
(C) 純資産総額(A-B)	12,636,643,229	
元本	2,266,100,749	
次期繰越損益金	10,370,542,480	
(D) 受益権総口数	2,266,100,749口	
1万口当たり基準価額(C/D)	55,764円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,320,879,022円、期中追加設定元本額は80,881,850円、期中一部解約元本額は135,660,123円です。

(注) 2023年4月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興キャシュリッチ・ファンド 2,266,100,749円

(注) 1口当たり純資産額は5.5764円です。

## ○損益の状況 (2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	329,337,929	
受取配当金	329,408,780	
受取利息	403	
その他収益金	2,322	
支払利息	△ 73,576	
(B) 有価証券売買損益	1,366,953,235	
売買益	1,842,886,655	
売買損	△ 475,933,420	
(C) 当期損益金(A+B)	1,696,291,164	
(D) 前期繰越損益金	8,936,010,436	
(E) 追加信託差損益金	328,967,929	
(F) 解約差損益金	△ 590,727,049	
(G) 計(C+D+E+F)	10,370,542,480	
次期繰越損益金(G)	10,370,542,480	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年4月16日から2023年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。